

令和 4 年 5 月 24 日現在

機関番号：12605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K05860

研究課題名(和文) 激変する労働市場環境下での農業構造展開の地域性に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Regional Characteristics of Agricultural Structure under Changing Labor Market Environment

研究代表者

山崎 亮一 (YAMAZAKI, RYOICHI)

東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授

研究者番号：10305906

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：長野県上伊那郡宮田村には、過去数十年間にわたり定点観測が行われてきた、1集落が存在する。そこでは、4回に及ぶ集落調査(対象とした班に在る、数十世帯を対象とした全数調査)が定期的実施されてきたのである(1975年、1984年、1993年、2009年)。本研究課題では、それらを継承して、第5回目の調査を2019年に実施した。

また、同地の調査結果との比較対照を意図し、青森県五所川原市においても同様の集落調査を2018年に実施した。

これら2つの組織的な調査を通して、地域労働市場と農業構造、という本研究チームが長年温めてきた分析視角を、2010年代後半の状況の中でさらに展開することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域労働市場の動向と関連づけて農業の在り方を論ずるのは有効な分析視角である。この視角を保持していることが、本チームの研究スタイルを大きく特徴づけてきたものである。

一方の長野県の対象地は精密機械部品工業の集積地であり、兼業農家にとって恵まれた農外就業条件が伝統的に存在してきた地域であった。しかし、近年の非正規雇用増加の影響を受け、兼業従事者の中に不安定な就業状態が現れてきている。そしてこうした者の中から、農業に意欲を持つ若者が出てきている。

同様の雇用情勢悪化は青森県の対象地でも見られるが、農業に意欲を持つ若者が伝統的に多かった同地では、新たに農業に参入することは容易ではないようである。

研究成果の概要(英文)： In Miyada Village, Kamiina County, Nagano Prefecture, there is one village where fixed-point observations have been carried out for decades in the field of agricultural economics. In other words, four village surveys (total surveys of dozens of households in the target area) have been conducted regularly in the past (1975, 1984, 1993, 2009). In this research project, we inherited them and conducted the fifth survey in 2019.

In addition, a similar village survey was conducted in 2018 in Goshogawara City, Aomori Prefecture, with the intention of comparing and contrasting with the survey results of Miyada Village.

Through these two systematic surveys, we were able to further develop the analytical perspective that the research team has warmed up over the years, the relationship between regional labor market and agricultural structure, in the situation of the latter half of the 2010s.

研究分野：農業経済学

キーワード：労働市場 農業構造 雇用劣化 土地利用型農業法人 地域農業システム 東北型 近畿型 農村調査

1. 研究開始当初の背景

派遣労働者の増加に象徴される不安定就業労働者の急速な増加は、今日の日本社会を顕著に特徴づける社会事象である。その一方で、従来の農業経済学は、農業構造の変動を分析するにあたり、この社会事象をその理論枠組みの中に十分に位置づけてはこなかったように見える。つまり、不安定就業労働者の増加が、農業経営体における急速な規模拡大、兼業農家の土地持ち非農家化、集落営農の発展、を内容とする農業構造の動向と、どのように関連していて、さらにそれらにどのような影響を及ぼしているかを、明確に意識して考察してこなかったように見える。

2. 研究の目的

本研究では、不安定就業労働者が増加した今日的状況下で、地域労働市場の構造とその動向が農業構造の現状や動向に及ぼす影響について、2010年代後半期について各地で調査研究し、地域差を考慮しながら全国的に総括する。そこから、農業構造展開や集落営農展開の地域性について考察し、自治体による地域農政の在り方を展望する。

3. 研究の方法

農業と地域労働市場の調査対象地として予定しているのは、長野県宮田村(2019年調査:実際に実施)と青森県五所川原市(2018年調査:実際に実施)である。五所川原市は不安定就業の視点からする1990年頃における東北型地域であり、宮田村は近畿型地域であった(地域労働市場の型については後述)。本研究ではこれらの対象地でそれぞれ40戸程度の農家を対象とした集落悉皆調査や農業生産法人・集落営農の調査を行うとともに、兼業農家の農外就業先企業数社を対象とした実態調査を行う(企業調査は新型コロナウイルスの影響から実施することができず)。

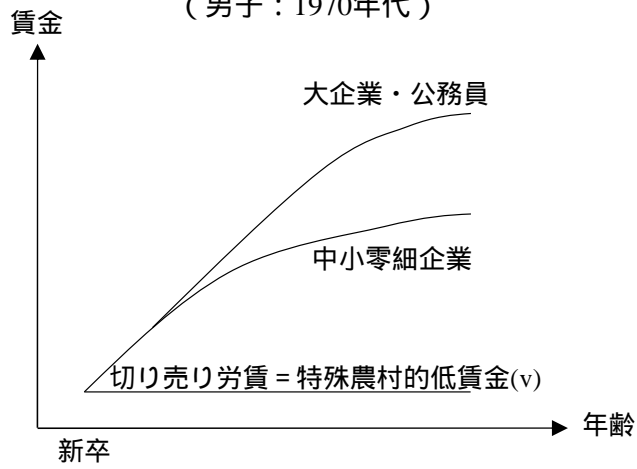
4. 研究成果

調査を通じて、対象世帯が農外就業の際に得る賃金の構造図を作成することができた。またそうした賃金構造と農業構造展開の密接な関連性を示すことができた。以下では、地域的・時期的特徴が顕著である男子の模式図を示す。まず、過去の調査研究を通じて明らかにされてきた長野県宮田村の1975年時点における賃金構造図は(1)であった。ここには底辺に「切り売り労賃」と呼ばれるものが存在していた(東北型地域労働市場段階の徴表)。また、同様に過去の調査研究を通じて明らかにされてきた、1993年、2009年時点の賃金構造図は(2)のようなものであった。ここでは青壮年層に「切り売り労賃」がなくなっているのが特徴的であった(近畿型地域労働市場段階の徴表)。これらに対して本、研究課題の実施を通じて明らかになった賃金構造図を(3)に示してある。ここでは、かつての「切り売り労賃」に相当する単純労働賃金が再現している(近畿型の崩れ段階の徴表)。ただし、「切り売り労賃」と単純労働賃金は同じものではない。両者の違いは、前者が農家構成員の労働力再生産のために農業所得の合算を不可欠としている低賃金であるのに対して、後者はそのような合算を不可欠とせず、労働者としての自立が可能な賃金の性格を持っている点にこそある。

続いて東北の賃金構造図を見る。過去の研究を通じて明らかになった1990年代までの賃金構造図は(1)のようなものであった。構造自体は1975年の長野県宮田村と同じである。両者の相違は、宮田村では1980年代の過渡期を経て1990年代には(2)の近畿型の構造へ移行していたのに対して、東北では1990年代に至っても(1)の構造が継続したことにある。だがその後、東北でも2000年代には短い(2)の近畿型の時期を経験したが、本課題で実施した青森県五所川原市における調査によると、2010年代には、(3)のような構造に移行している可能性がある。これは宮田村におけるのと同様に(1)の構造の再現である(ただし、「切り売り労賃」と単純労働賃金との相違に関する先述の留保を伴う)。また、両調査地間で近年は似たような賃金構造に移行しているということ、言い換えるならば、近畿型の崩れ段階には賃金構造が全国的に収斂化しているということでもある。

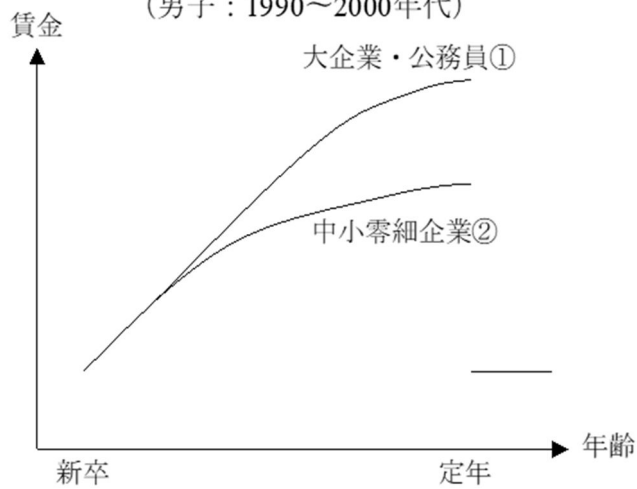
ここまで述べてきたような賃金構造の変遷には、農業構造変動の在り方の推移が対応してきた。まず(1)の東北型地域労働市場段階の下では、農外就業状態の低位不安定性から兼業農家が生活保障のために離農しないで自家農業を継続する兼業滞留構造が見られた。しかし同じ理由から農外就業よりも農業に魅力を感じる農業者達も同一の地域内に存在し、彼らを担い手とした農業経営の拡大傾向も見られた。ここで規模拡大が必要であったのは、農工間交易条件が悪化する下で一定の生活費を農業で確保するためには、農産物生産量を増やす必要があったからである。こうした兼業農家と規模拡大農家による2面的な作用(一方の兼業滞留と他方の規模拡大)は農地賃貸借市場における逼迫を招くことになり、したがって借地料を高騰させていた。

(1) 「東北型地域労働市場段階」
(男子：1970年代)

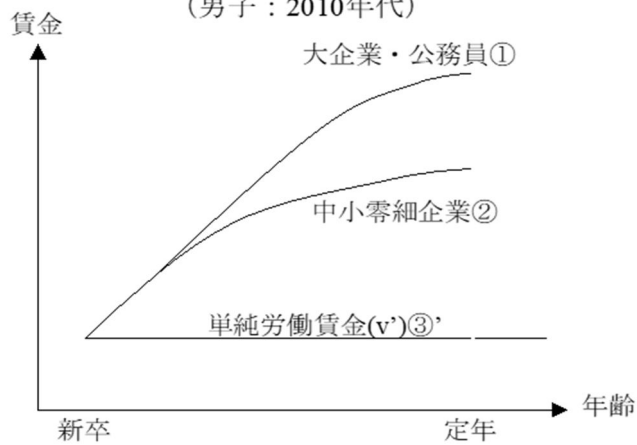


- $V=v+Ia$
- V : 適正賃金 (), v : 特殊農村の低賃金 ()
- Ia : 農業所得

(2) 「近畿型地域労働市場段階」
(男子：1990～2000年代)



(3) 「近畿型」の崩れ
(男子：2010年代)



- $v'>v, V=v'+ss$
- V : 適正賃金 (①②), v' : 単純労働賃金 (③'')
- ss : 自給農業

次に(2)の近畿型地域労働市場段階の下では兼業農家の農外就業条件が向上して「安定」化し、そのため農家構成員の農外就業への傾斜が進んで農業生産の担当者がいなくなったことから、農家の非農家化が進行した。その結果、農地賃貸借市場が緩和して借地料が極度に低廉化した。だがこうして農地の取得コストが低廉化すると、今度はそれを集積して規模拡大を図る経営体が登場してきた。こうした経営体は、地域内の農外産業における相対的に高い農外就業条件を中核的な農業従事者に提供しなくてはならない。そのためには、優等地の集積は行なうが劣等地は敬遠する。もしも地域の農地を劣等地をも含めて守りたいという地域合意が存在するならば、農業従事者の就業条件を犠牲にしながらもこうした目的を優先させる経営体が必要になる。

最後に(3)の近畿型の崩れ段階の下では、(1)の構造の下での状況が再現している。ただし、賃金構造において近畿型の崩れは東北型の単純な再現ではなかったように、農業構造の面でも近畿型の崩れ段階の下ではかつての東北型の下における状況へと単純に回帰しているわけではない。すなわち、既に対象地は(2)の近畿型の時期を経過しているため、この時期の諸要素が、(3)の時期の農業構造展開には入り込んできているのである。一つには、規模拡大を志向する農業経営体は、中核となる農業従事者に対して(2)の時期に見られたような高い就業条件を、相変わらず提供しなくてはならなくなっている。だが農工間交易条件の悪化は、こうした就業条件の実現を、ますます困難にしている。このことは、規模拡大を志向する農業経営体が成立することを困難にさせる事情として作用する。だが他方では、農外就業条件が悪化したからといって、兼業農家の農業への回帰は簡単には進まない。農業を経営するには生産手段と技術を要するので、農外就業よりも農業に魅力があるからといって、そのことが直ちに兼業農家の農業への傾斜に結びついているわけではない(農家就業構造の「慣性」の存在)。加えて近年は、農外就業先の勤怠管理が厳格化してきており、かつて見られた兼業従事者の農業就業に理解のある労務管理は後退してきている。こうしたと の事情のために、農地賃貸借市場では低い借地料が相変わらず継続している。そしてこのことは、先ほどの交易条件悪化とは正反対に、規模拡大を志向する農業経営体の成長を促す要因である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 85
2. 論文標題 『グローバル化下の農業構造動態;本源的蓄積の諸類型』を巡る論争について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 43-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山浩光・山崎亮一	4. 巻 250
2. 論文標題 ベトナム南部における酪農の発展と構造変動 ホーチミン市クチ県タンタンドン村を対象に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 86(2)
2. 論文標題 農業構造と生産力の担い手像	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 151
2. 論文標題 農業の衰退と構造変動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済科学通信	6. 最初と最後の頁 56-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 書評: 高畑裕樹著『農業における派遣労働力利用の成立条件---派遣労働力は農業を救うのか』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 フロンティア農業経済研究	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新井祥穂・永田淳嗣	4. 巻 52-1
2. 論文標題 沖縄本島南部における地域労働市場と農業構造	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新井祥穂	4. 巻 63-2
2. 論文標題 書評(荒井聡『米政策改革による水田農業の変貌と集落営農』筑波書房)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 60-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一・氷見理	4. 巻 84
2. 論文標題 地域労働市場構造の収斂化傾向について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 12-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 84
2. 論文標題 本源的蓄積概念をめぐる論争について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 86(2)
2. 論文標題 農業構造と生産力の担い手像	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 書評: 高畑裕樹著『農業における派遣労働力利用の成立条件---派遣労働力は農業を救うのか』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 フロンティア農業経済研究	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新井祥穂・永田淳嗣	4. 巻 78
2. 論文標題 沖縄本島北部におけるサトウキビ生産の新たな担い手の類型とその性格	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 砂糖類・でん粉情報	6. 最初と最後の頁 48-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曲木若葉	4. 巻 30
2. 論文標題 地域労働市場の今日的地域性と農業：秋田県雄物川町と長野県宮田村の比較分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農林水産政策研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 238
2. 論文標題 日本農業の構造変動について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一・新井祥穂・曲木若葉	4. 巻 240
2. 論文標題 『近畿型中山間』における地域労働市場と農業構造---長野県上伊那地方における組織経営体の2類型と経営体内所得格差	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 90(2)
2. 論文標題 資本制社会の『純粋化』傾向と農業---1960年代以降の日本を対象とした例証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 91-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曲木若葉	4. 巻 早期公開
2. 論文標題 地域労働市場の今日的地域性と農業---秋田県雄物川町と長野県宮田村の比較分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農林水産政策研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新井祥穂・永田淳嗣	4. 巻 2018年7月号
2. 論文標題 さとうきび大規模経営の展開と農業構造 八重山地域を例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 砂糖類情報	6. 最初と最後の頁 48-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎亮一	4. 巻 56(3)
2. 論文標題 書評: 堀口健治編『日本の労働市場開放の現況と課題---農業における外国人技能実習生の重み』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 94-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件(うち招待講演 4件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 山崎亮一
2. 発表標題 シンポジウムコメント
3. 学会等名 農業問題研究学会2020年度秋季大会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山崎亮一
2. 発表標題 代表者解題
3. 学会等名 日本農業経済学会2021年度大会特別セッション
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 新井祥穂
2. 発表標題 「近畿型中山間」地域の土地利用型法人の経営展開 「近畿型」から雇用劣化へ
3. 学会等名 日本農業経済学会2021年度大会特別セッション
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山崎亮一
2. 発表標題 世界持続的発展与農業
3. 学会等名 雲南大学経済学院(会計学院)学術研究会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎亮一
2. 発表標題 国内農業の衰退と構造変動
3. 学会等名 基礎経済科学研究所東京支部研究会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新井祥穂
2. 発表標題 資本主義体制下における小農(農業問題研究学会 秋季大会特別セッション 池上発表に対するコメント)
3. 学会等名 農業問題研究学会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曲木若葉
2. 発表標題 農外就業条件の世代差と農家就業構造の変化 青森県五所川原市を事例に
3. 学会等名 農業問題研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎亮一
2. 発表標題 座長報告「日本経済の蓄積基盤の変容と農業構造変動」
3. 学会等名 日本農業経済学会2018年度大会特別セッション1「日本経済の蓄積基盤の変容と農業構造変動」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎亮一
2. 発表標題 地域労働市場構造の収斂化傾向について
3. 学会等名 日本農業経済学会2018年度大会特別セッション1「日本経済の蓄積基盤の変容と農業構造変動」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎亮一
2. 発表標題 ローザ・ルクセンブルク再生産表式論再論
3. 学会等名 農業問題研究学会2018年度秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新井祥穂
2. 発表標題 沖縄の地域労働市場と農業構造---県内地域差に注目して
3. 学会等名 日本農業経済学会2018年度大会特別セッション1「日本経済の蓄積基盤の変容と農業構造変動」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 曲木若葉
2. 発表標題 農業からの労働力供給と賃金の地域性
3. 学会等名 農業問題研究学会2018年度秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 曲木若葉
2. 発表標題 分科会「地域水田農業構造変動下における飼料用米と担い手」第2報告
3. 学会等名 農業問題研究学会2018年度秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 曲木若葉
2. 発表標題 過疎地域における臨時農業労働力確保の取組と課題---愛媛県みかん産地を事例に
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 山崎亮一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 306
3. 書名 山崎亮一著作集第1巻 労働市場の地域特性と農業構造〔増補〕	

1. 著者名 山崎亮一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 358
3. 書名 山崎亮一著作集第2巻 地域労働市場－農業構造論の展開	

1. 著者名 新井祥穂	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 14
3. 書名 アブラヤシ農園企業における農園労働者の存在形態 リアウ州PTPN Vの事例分析．林田秀樹編『アブラヤシ農園問題の研究』	

1. 著者名 新井祥穂	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 6
3. 書名 巻頭言「農業経済学からの農業経済学批判」. 山崎亮一著作集第1巻 労働市場の地域特性と農業構造〔増補〕	

1. 著者名 新井祥穂	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 8
3. 書名 月報第1号「1991年日本農業経済学会大会個別報告用資料」. 山崎亮一著作集第1巻 労働市場の地域特性と農業構造〔増補〕	

1. 著者名 新井祥穂	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 8
3. 書名 月報第2号「ゼミ書簡(e-メール)集」. 山崎亮一著作集第2巻 地域労働市場－農業構造論の展開	

1. 著者名 日本農業経済学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 775
3. 書名 農業経済学事典	

1. 著者名 曲木若葉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 36頁
3. 書名 佐藤獎平編著『和菓子企業の原料調達と地域回帰』第4、5章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	新井 祥穂 (Arai Sachihō) (40345062)	東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・准教授 (12605)	
研究分担者	曲木 若葉 (Magaki Wakaba) (80794221)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員 (82625)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------